



平成 16 年 8 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 10 月 27 日

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コード番号 4835

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.indexweb.co.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ先責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5706

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 8 月期の連結業績 ( 平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 8 月期	39,131	( 91.0 )	3,577	( 55.6 )	3,580	( 46.6 )
平成 15 年 8 月期	20,487	( 111.6 )	2,299	( 133.8 )	2,442	( 143.0 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 8 月期	11,175 ( - )	28,118 54	-	130.7	11.1	9.2
平成 15 年 8 月期	1,289 (131.8)	14,688 06	13,615 53	18.5	24.4	11.9

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 8 月期 50 百万円 平成 15 年 8 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 平成 16 年 8 月期 397,439 株 平成 15 年 8 月期 87,759 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 8 月期	51,422	7,918	15.4	19,287 14
平成 15 年 8 月期	12,819	9,185	71.7	96,559 84

(注) 1. 期末発行済株式数 ( 連結 ) 平成 16 年 8 月期 410,578 株 平成 15 年 8 月期 95,123 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 8 月期	299	8,900	23,282	18,006
平成 15 年 8 月期	1,267	1,977	2,826	3,517

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 34 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 7 社 (除外) 2 社

2. 平成17年8月期の連結業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間	35,000	3,000	1,500
通 期	78,000	7,200	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,384円06銭

(注)1株当たり予想当期純利益につきましては、当期末現在の発行済株式総数に、平成16年10月20日の株式分割(1株を2株に分割)により増加する株式数410,578株(自己株式を除く)を加算した分割後株式数821,156株で算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社と連結子会社 40 社及び非連結子会社 12 社及び関連会社 17 社にて構成されております。

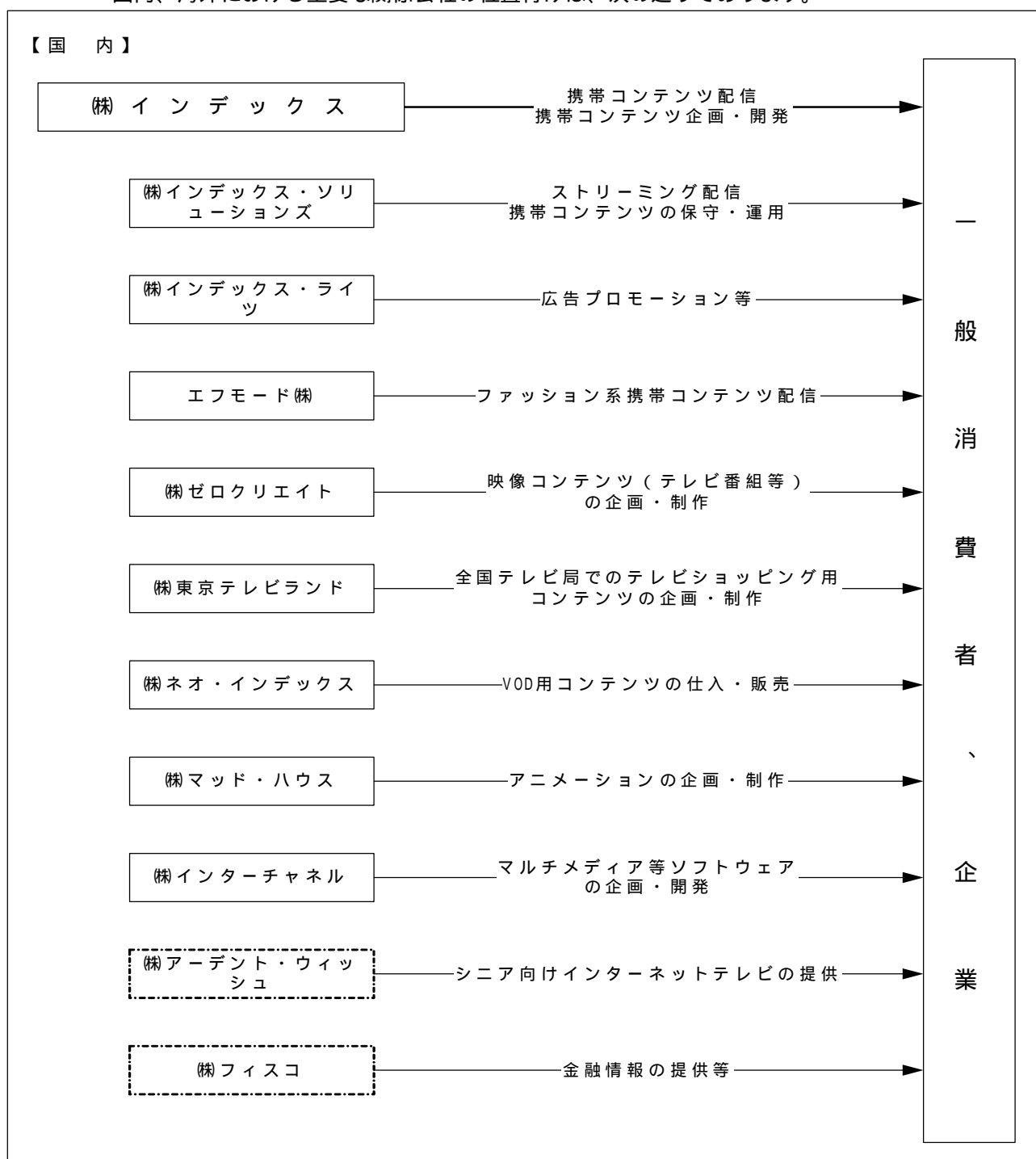
当社の事業の種類別セグメントは、コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業及び出版事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下の通りであります。

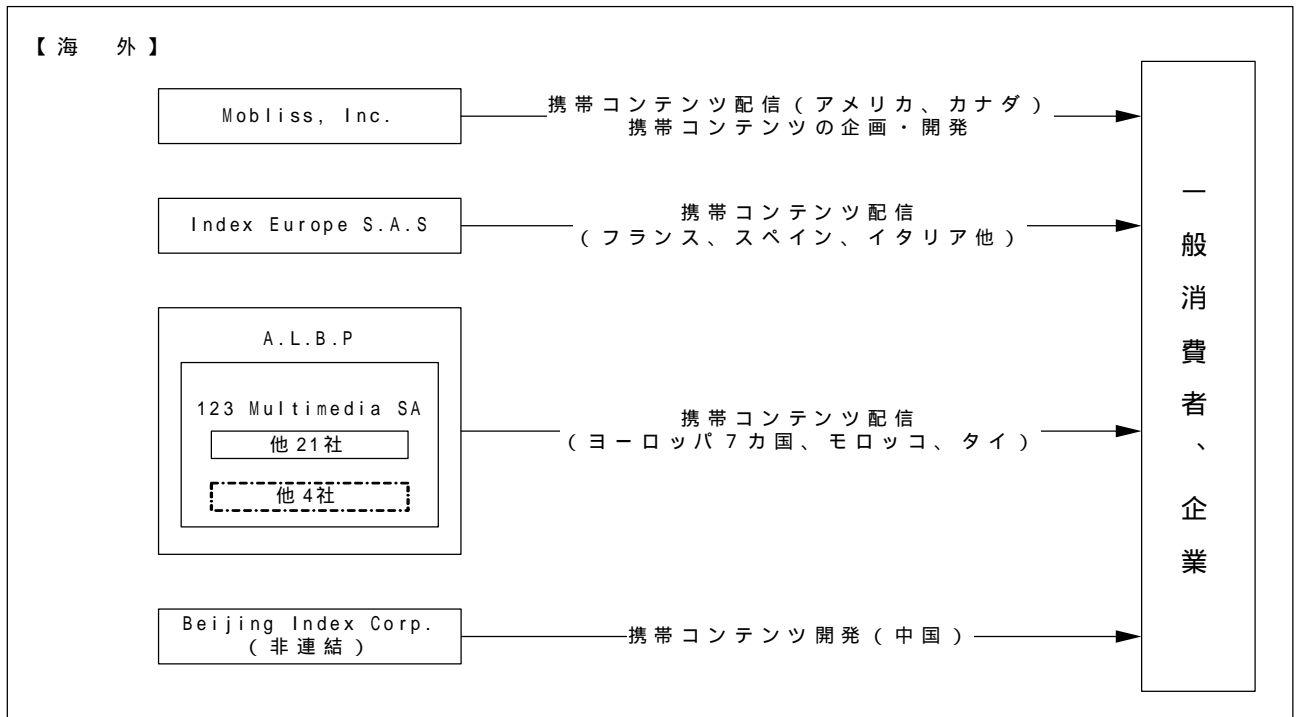
### コンテンツ事業

インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯 IP 接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、顧客企業からのコンテンツを中心とした受託開発及び映像技術や映像ソフト等の開拓・販売を行っております。

また、当社は、当期において Mobliss, Inc.（アメリカ）、Index Europe S.A.S（フランス）及び A.L.B.P（フランス）といったコンテンツ会社の株式の取得を行い、海外展開についても本格化してまいりました。

国内、海外における主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



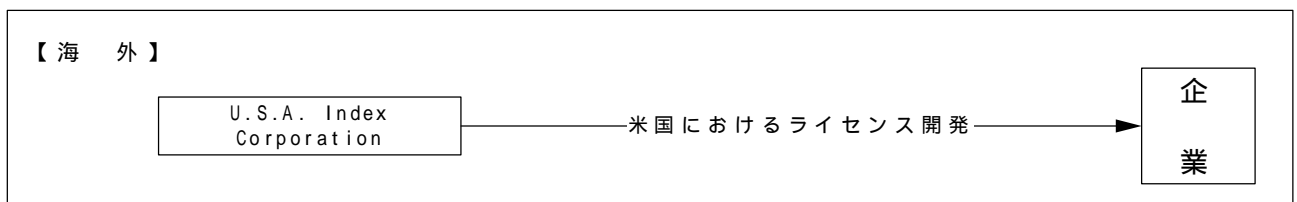
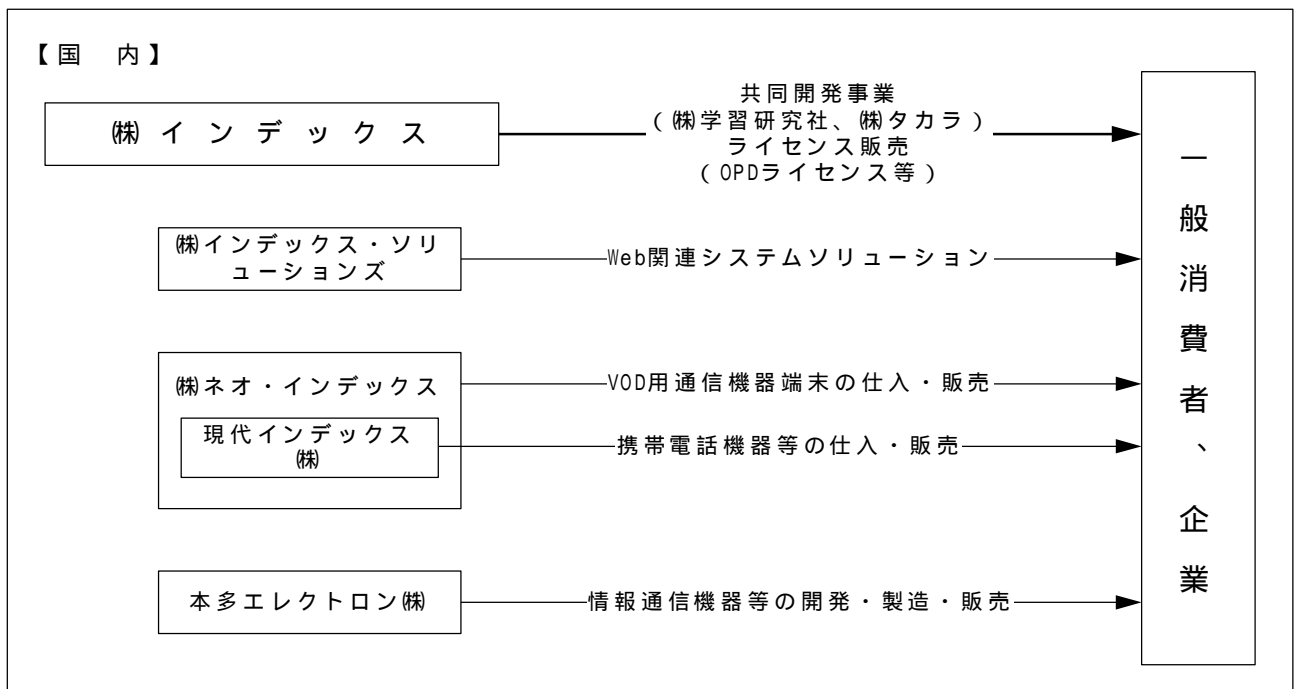


ソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行っております。

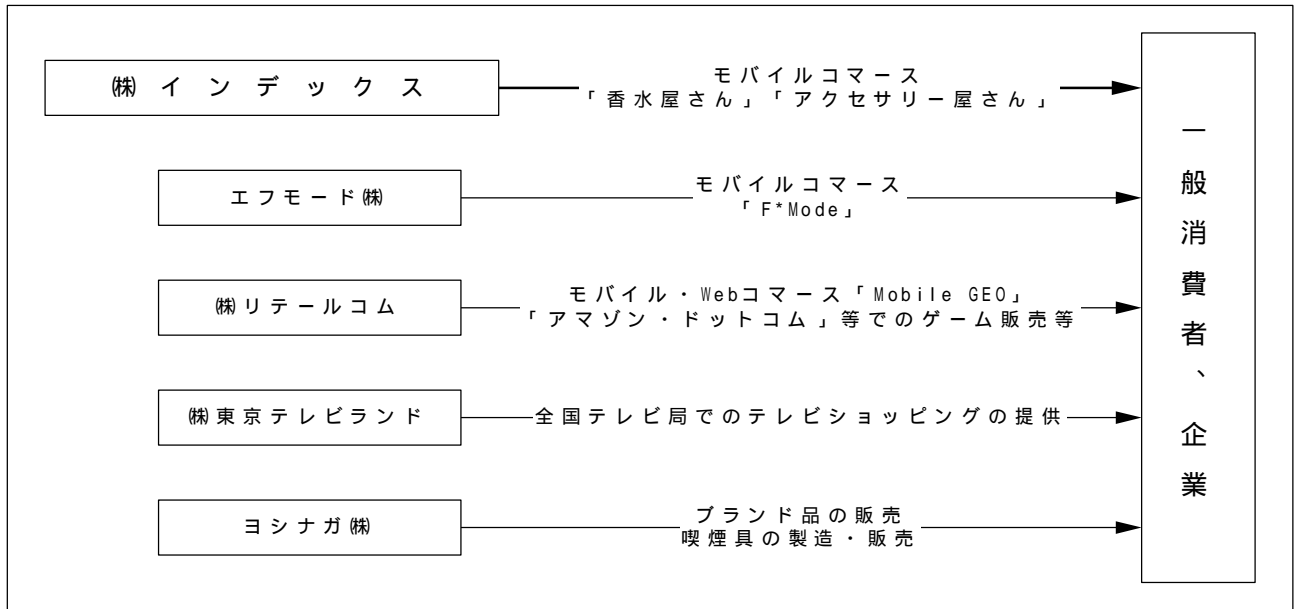
また、当社は、当期において㈱ネオ・インデックスの株式の取得を行う等、ブロードバンド関連事業の強化・拡大に努めております。

国内、海外における主要な関係会社の位置付けは次の通りであります。



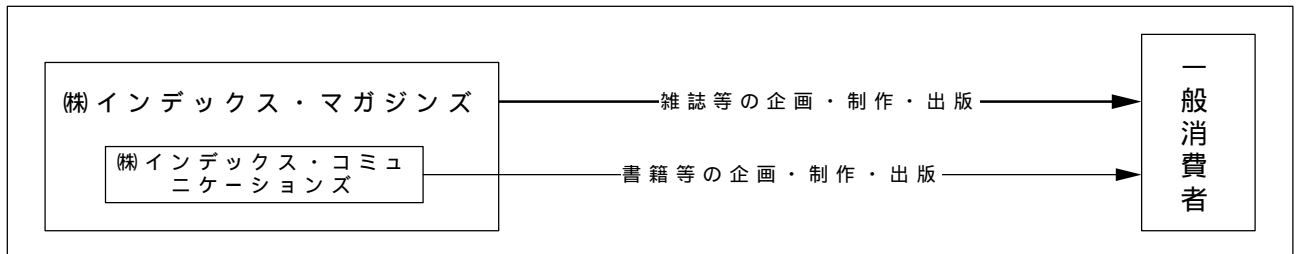
### コマース事業

モバイル、Web、テレビショッピング等での物販事業を行っております  
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



### 出版事業

雑誌・単行本の発行を行っております。  
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスを人々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会( 1 )の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現する為、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。以上を経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供してまいります。このサービスは、メディアインターフェイス( 2 )として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献いたします。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を当社グループの基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

#### コンテンツ事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓してまいります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行ってまいります。

#### ソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド( 3 )の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入してまいります。モバイルにおける Felica( 4 )や二次元コード( 5 )を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいては、すでに開始しているビデオオンデマンド( 6 )事業の拡大と新たな展開を目指します。

#### コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション( 7 )を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出してまいります。

#### 国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、北米、欧州及び中国を重点国とした事業展開を今後も進めてまいります。

当連結会計年度において、当社は Mobliss, Inc.、Index Europe S.A.S 及び A.L.B.P の株式を取得いたしました。Mobliss, Inc. はアメリカ及びカナダでの配信実績があり、今後の北米市場における拠点として位置付けております。また、Index Europe S.A.S 及び A.L.B.P の子会社である 123 Multimedia SA はフランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギー及びオランダ等で配信実績があり、今後の欧州市場における拠点として位置付けております。中国においては、当連結会計年度において、開発拠点として Beijing Index Corp. を設立。今後の中国市場の急速な拡大を見込み、対応可能な体制を構築しております。

### (3) 対処すべき課題

#### 人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持致します。

#### 効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流系システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処する為、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立してまいります。

#### 1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

#### 2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しておりません。

#### 3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

#### 4 Felica

モバイル電子マネーFelica技術を中心とした課金システムのサービスを示しております。

#### 5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

#### 6 ビデオオンディマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

#### 7 コラボレーション

相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、株式市場の回復など、長い低迷の期間を経てようやく景気底打ちの兆しが見られました。しかしながら、まだ先行きに不確定な要素があり、予断は許されない状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話及びPHSの契約数が、平成15年8月末時点で8,359万件であったものが、平成16年8月末時点では8,837万件(5.7%増)と安定的な成長を示しております。併せて携帯I P接続端末契約数は、平成15年8月末時点で6,576万件であったものが、平成16年8月末時点では7,193万件(9.4%増)と堅調な伸び率となっております。(社団法人電気通信事業者協会調べ)

携帯電話及びPHSの契約数は、今後緩やかな成長ステージに突入するものの、端末機能の多様化・高度化(J a v a、G P S、動画、メモリーカード、データ通信速度、近距離無線技術等)に伴い、ますます人々の生活の中での使用頻度が広がるものと予測されます。また、当社グループはコンテンツ配給だけではなくモバイルにつながる事業(ソリューション事業及びコマース事業)の立ち上げを押し進めると共に、当社グループの事業領域の拡大と強化のための企業買収を行ってまいりました。

このような環境のなかで、当連結会計年度の売上高は、39,131百万円(前年同期比91.0%増)、経常利益は3,580百万円(前年同期比46.6%増)、当期純利益は11,175百万円となりました。

#### (1) 業績の概況

##### コンテンツ事業

受託開発コンテンツにおきましては、顧客企業の増加に加え、既存コンテンツのリニューアルの受託を行ったことなどが売上拡大に寄与いたしました。自社コンテンツにつきましても、収益性、効率性を重視する理由から、積極的にコンテンツのスクラップアンドビルド(不採算コンテンツの廃止及び新規コンテンツのサービス開始)を進めております。これらの結果、売上高は14,539百万円となり、営業利益は2,621百万円となりました。

##### ソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンド(高速大容量通信)関連のサービス提供を行うソリューション事業におきましては、顧客企業数及び受託案件数の順調な拡大により売上が増加いたしました。この結果、売上高は12,244百万円となり、営業利益は2,159百万円となりました。

##### コマース事業

コマース事業におきましては、「香水屋さん」「アクセサリー屋さん」「お花屋さん」等の各モバイルコマースサイトのリニューアルや集客拡大を目指した広告展開を行いました。事業者数の急激な増加により競争が激化したものの、新たに連結対象となった企業が業績に寄与し、拡大基調を継続しております。これらの結果、売上高は8,926百万円(前年同期比69.3%増)となり、営業利益は72百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

##### 出版事業

出版事業におきましては、新たに連結対象となった企業が業績に寄与し、拡大基調を継続しております。また同時にコストの見直しを行い、これらの結果売上高は3,421百万円(前年同期比21.7%増)となり、営業利益は38百万円(前年同期比261.1%増)となりました。

当連結会計年度より事業区分を変更しております。このため、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」においては前年同期比増減率を表示しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、18,006百万円と前年同期と比べ14,489百万円増加（前年同期比411.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

コンテンツ事業やサービスソリューション事業の好調な業績を反映して営業収入が大幅に増加したものの、それに伴い売上債権が前期に比べ大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の資金増加（前年同期は1,267百万円の資金増加）と小幅な増加にとどまりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による2,379百万円の収入や関係会社株式の売却による7,865百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得及び新規連結子会社・関係会社株式の取得などにより18,196百万円の支出が発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8,900百万円の資金流出（前年同期は1,977百万円の資金流出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社は平成16年1月に公募増資を行い、株式の発行による収入は8,472百万円の収入となりました。また平成16年8月に社債発行を行い、社債の発行による収入は15,153百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは23,282百万円の資金増加（前年同期は2,826百万円の資金増加）となりました。

#### 4. 次期の見通し

##### 次期の業績見通し

当社グループの見通しと致しましては、引き続きコンテンツ事業及びソリューション事業の堅調な事業拡大が見込まれます。コンテンツ事業では、新たな業種によるサービスの開拓ニーズがあること、ソリューション事業ではブロードバンド事業の拡大や、新たな受託開発が期待できることから、次期の売上高及び利益に大きく貢献するものと思われまます。

また当期において株式を取得した 123 Multimedia SA などの連結子会社につきましても、次期より業績に貢献するため更なる業績の拡大を見込んでおります。

なお、連結通期業績の見通しにつきましては、以下の通りであります

##### 【連結通期】

	平成17年 8 月期 ( 予想 )			平成16年 8 月期 ( 実績 )	
	金額(百万円)	構成比(%)	対前年同期増 加率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売 上 高	78,000	100.0	99.3	39,131	100.0
経 常 利 益	7,200	9.2	101.1	3,580	9.2
当 期 純 利 益	3,600	4.6	-	11,175	28.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	4,384円06銭			28,118円54銭	

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期末現在の発行済株式総数に、平成16年10月20日に株式分割(1株を2株に分割)により増加する株式数410,578株(自己株式を除く)を加算した分割後株式数821,156株で算出しております。

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主、従業員、消費者、取引先などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では社外取締役や過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名、監査役は社内監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。業務執行は取締役会において行い、その監視・監督を監査役会で行っております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置してございません。
- ・ 内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。
- ・ 弁護士・会計監査人は、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

## 6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討してまいります。

## 7. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

8. 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,592,783		17,076,283	
2. 受取手形及び売掛金		3,897,400		15,933,588	
3. 有価証券		50,005		1,023,905	
4. たな卸資産		573,008		3,665,349	
5. 繰延税金資産		146,772		461,749	
6. その他		553,817		2,551,316	
7. 返品債権特別勘定		26,582		29,412	
貸倒引当金		40,313		202,005	
流動資産合計		8,746,890	68.2	40,480,774	78.7
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		77,784		225,251	
(2) 機械装置及び運搬具		8,475		184,334	
(3) 土地		9,522		151,097	
(4) その他		64,804		507,145	
有形固定資産合計		160,587	1.3	1,067,828	2.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		177,622		191,470	
(2) ソフトウェア		481,491		901,476	
(3) ソフトウェア仮勘定		10,043		32,759	
(4) 連結調整勘定		39,643		-	
(5) その他		5,065		82,951	
無形固定資産合計		713,865	5.6	1,208,657	2.4
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		2,576,660		7,515,820	
(2) 長期貸付金		242,311		118,137	
(3) 繰延税金資産		40,414		71,492	
(4) その他		340,102		953,125	
貸倒引当金		1,782		43,648	
投資その他の資産合計		3,197,706	24.9	8,614,928	16.7
固定資産合計		4,072,159	31.8	10,891,415	21.2
繰延資産					
1. 社債発行費		-		50,494	
繰延資産合計		-		50,494	0.1
資産合計		12,819,050	100.0	51,422,684	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,851,468		10,345,580	
2. 短期借入金	1	45,479		1,577,720	
3. 未払法人税等		824,411		5,072,553	
4. 賞与引当金		-		133,874	
5. 繰延税金負債		-		29,948	
6. 返品調整引当金		10,874		120,099	
7. その他		442,562		3,686,502	
流動負債合計		3,174,796	24.8	20,966,278	40.8
固定負債					
1. 社債		-		15,000,000	
2. 長期借入金	1	57,500		2,046,118	
3. 退職給付引当金		-		71,443	
4. 役員退職慰労引当金		-		19,704	
5. 繰延税金負債		-		1,131,669	
6. その他		330		1,225,617	
固定負債合計		57,830	0.4	19,494,552	37.9
負債合計		3,232,626	25.2	40,460,831	78.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		401,361	3.1	3,042,978	5.9
(資本の部)					
資本金	5	3,373,160	26.3	7,643,260	14.9
資本剰余金		3,737,369	29.2	7,990,091	15.5
利益剰余金		2,086,542	16.3	9,375,255	18.2
その他有価証券評価差額 金		88,441	0.7	1,815,167	3.5
為替換算調整勘定		2,613	0.0	51,323	0.1
自己株式	6	103,065	0.8	103,065	0.2
資本合計		9,185,062	71.7	7,918,874	15.4
負債、少数株主持分及び資 本合計		12,819,050	100.0	51,422,684	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,487,667	100.0	39,131,492	100.0	
売上原価			15,108,357	73.7	27,777,443	71.0	
売上総利益			5,379,309	26.3	11,354,049	29.0	
返品調整引当金繰入額			-	-	16,202	0.0	
差引売上総利益			5,379,309	26.3	11,337,846	29.0	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		237,909			508,430		
2. 給与手当		724,605			2,047,267		
3. 貸倒引当金繰入額		36,061			26,161		
4. 返品債権特別勘定繰入額		6,462			2,829		
5. 賞与引当金繰入額		-			2,606		
6. 退職給付費用		-			1,851		
7. 支払手数料		414,156			961,791		
8. その他		1,661,035	3,080,231	15.1	4,210,473	7,760,043	19.9
営業利益			2,299,077	11.2	3,577,803	9.1	
営業外収益							
1. 受取利息		22,746			23,044		
2. 受取配当金		1,761			24,051		
3. 投資有価証券売却益		145,301			-		
4. 持分法による投資利益		-			50,804		
5. 保険解約益		-			23,385		
6. 補助金収入		-			21,920		
7. その他		14,707	184,516	0.9	42,343	185,551	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		17,343			54,978		
2. 投資有価証券売却損		4,118			-		
3. 社債発行費償却		-			25,247		
4. 新株発行費		15,194			64,808		
5. 株式分割費用		-			10,105		
6. 為替差損		-			19,972		
7. その他		4,330	40,988	0.2	7,314	182,425	0.4
経常利益			2,442,606	11.9	3,580,929	9.2	



連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		3,737,369
1. 資本準備金期首残高		2,202,825	2,202,825	-	-
資本剰余金増加高					
1. 第三者割当増資による払込金		1,364,580		4,223,310	
2. ストックオプション行使による新株式の発行		169,963	1,534,543	29,412	4,252,722
資本剰余金期末残高			3,737,369		7,990,091
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		2,086,542
1. 連結剰余金期首残高		857,540	857,540	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益又は当期純損失( )		1,289,009	1,289,009	11,175,404	11,175,404
利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,006		114,147	
2. 新規連結に伴う剰余金減少高		-		12,223	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		-		48,582	
4. 持分法適用会社減少に伴う減少高		-	60,006	111,440	286,393
利益剰余金期末残高			2,086,542		9,375,255

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,263,648	5,680,576
減価償却費		385,742	590,719
貸倒引当金の増減額		8,265	76,062
返品債権特別勘定の増減額		6,462	2,829
返品調整引当金の増減額		2,596	23,635
退職給付引当の増減額		-	483
賞与引当金の増減額		-	22,579
役員退職慰労引当金の増減額		-	7,728
連結調整勘定等償却額		24,206	19,114,171
受取利息及び受取配当金		24,508	47,096
支払利息		17,343	54,978
為替差損		169	8,940
新株発行費		15,194	64,808
投資有価証券売却益		145,301	2,027,520
投資有価証券売却損		4,118	219
投資有価証券評価損		43,593	331
関係会社株式売却益		17,945	7,318,363
持分法による投資利益		-	50,804
持分変動損益		-	1,056,959
有形固定資産売却益		64	2,080
有形固定資産除却損		103,331	162,397
有形固定資産売却損		-	901
社債発行費償却		-	25,247
売上債権の増減額		630,690	2,640,404
たな卸資産の増減額		175,539	212,687
仕入債務の増減額		314,102	1,076,582
未払消費税等の増減額		21,993	7,826
その他		244,429	290,216
小計		1,967,098	1,700,990
利息及び配当金の受取額		24,202	50,431
利息の支払額		15,953	51,967
法人税等の支払額		707,981	1,399,887
営業活動による キャッシュ・フロー		1,267,366	299,566

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		40,278	184,483
有形固定資産の売却による 収入		1,118	33,913
ソフトウェアの取得による 支出		232,776	574,534
ソフトウェアの売却による 収入		-	2,383
投資有価証券の取得による 支出		2,505,839	1,272,109
投資有価証券の売却による 収入		1,124,361	2,379,694
関係会社株式の取得による 支出		66,700	1,437,096
関係会社株式の売却による 収入		93,600	7,791,444
新規連結子会社の取得による 収入		54,981	382,392
新規連結子会社の取得による 支出		-	15,869,511
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による収入		-	74,339
貸付けによる支出		324,000	714,750
貸付金の回収による収入		118,995	476,846
営業譲受による支出		40,000	-
定期預金預入による支出		48,931	64,301
定期預金解約による収入		28,200	135,658
その他		140,258	60,394
投資活動による キャッシュ・フロー		1,977,527	8,900,508
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,900,000	22,793,886
短期借入金返済による支 出		3,946,000	22,760,840
長期借入れによる収入		-	2,663,000
長期借入金返済による支 出		166,453	4,210,109
社債の発行による収入		-	15,153,130
株式の発行による収入		3,089,993	8,472,441
少数株主への株式の発行に よる収入		16,500	1,281,812
自己株式の取得による支出		6,975	-
配当金の支払額		60,266	113,350
その他		-	2,511
財務活動による キャッシュ・フロー		2,826,797	23,282,481
現金及び現金同等物に係る換 算差額		638	108,533
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,117,275	14,573,006
現金及び現金同等物の期首残 高		1,369,534	3,517,107
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		30,297	66,901
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		-	150,708
現金及び現金同等物の期末残 高		3,517,107	18,006,306

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)コネクトテクノロジーズ 平成15年7月24日に「(株)コネクト」は、「(株)コネクトテクノロジーズ」に社名変更しております。</p> <p>U.S.A. Index Corporation (株)インデックス・マガジンス 平成14年9月1日に「(株)ヌーベルグー」は、「(株)インデックス・マガジンス」に社名変更しております。</p> <p>ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) (株)ブラクティス エフモード(株)</p> <p>平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アウトレットプラザ 平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ゼロクリエイト 前連結会計年度においては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 40社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>U.S.A. Index Corporation (株)インデックス・マガジンス (株)インデックス・ソリューションズ 平成15年9月1日に「ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)」は「(株)インデックス・ソリューションズ」に社名変更しております。</p> <p>(株)インデックス・ライツ 平成16年4月12日に「(株)ブラクティス」は「(株)インデックス・ライツ」に社名変更しております。</p> <p>エフモード(株) (株)ゼロクリエイト</p> <p>(株)リテールコム 平成16年4月1日に「フリッカー(株)」は「(株)リテールコム」に社名変更しております。</p> <p>(株)インデックス・コミュニケーションズ 平成16年5月1日に「オーエス出版(株)」は「(株)インデックス・コミュニケーションズ」に社名変更しております。</p> <p>上記(株)リテールコム及び(株)インデックス・コミュニケーションズは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)東京テレビランド 平成15年11月7日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオ・インデックス 平成15年11月28日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成16年1月3日に「(株)ネオ」は「(株)ネオ・インデックス」に社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>Mobliss, Inc. 平成16年1月9日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Index Europe S.A.S 平成16年1月13日に同社の株式の取得及び第三者割当増資の引受けにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、「Haiku S.A.S」は平成16年7月1日に「Index Europe S.A.S」に社名変更しております。</p> <p>(株)マッド・ハウス 平成16年2月26日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)インターチャネル 平成16年3月26日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、「NECインターチャネル(株)」は平成16年7月1日に「(株)インターチャネル」に社名変更しております。</p> <p>ヨシナガ(株) 平成16年5月14日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>現代インデックス(株) 平成16年5月14日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>本多エレクトロン(株) 平成16年6月1日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>A.L.B.P 平成16年8月6日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>123 Multimedia SA 他21社 上記はA.L.B.Pの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>なお、(株)ディスクロージャーバンクにつきましては、平成15年4月1日におきましてストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)と合併し上記子会社数に含まれておりませんが、平成14年11月1日より平成15年3月31日までの経営成績を連結対象としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 フリッカー(株) オーエス出版(株) (株)デックスエンタテインメント Connect Technologies Shanghai Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、(株)コネクテクトテクノロジーズにつきましては、一部株主のストックオプション行使及び所有株式の売却による持分比率の減少により、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。また、上記子会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>また、(株)アウトレットプラザにつきましては、所有株式の全額を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記子会社数に含まれておりませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)ライズシステム (株)インデックス沖縄 Index Intercontinental Limited Index China Limited (株)アイシーアベニュー音楽出版 (株)デジタルパブリッシング 他3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)Eストアー 平成15年8月に株式を取得いたしました(株)Eストアーにつきましては、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 (株)アーデント・ウィッシュ 平成15年12月3日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。 (株)フィスコ 重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 フリッカー(株) オーエス出版(株) (株)デックス エンタテインメント Connect Technologies Shanghai Co.,Ltd Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd カルチャープレス(株) (株)フィスコ</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>他4社 平成16年8月6日にA.L.B.Pの株式の取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。 なお、(株)E ストアーにつきましては、所有株式の売却による持分比率の減少により、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。 (株)コネクトテクノロジーズにつきましては、一部株主のストックオプション行使及び所有株式の売却による持分比率の減少により、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。また、所有株式の売却等により、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)ライズシステム (株)インデックス沖縄 Index Intercontinental Limited Index China Limited (株)アイシーアベニュー音楽出版 (株)デジタルパブリッシング Xiamen Index Information Technology Wiz Communication グランベル・ティーヴィー カルチャープレス(株) データスタジアム(株) (株)ディー・エヌ・エー タカラインデックス ラボ(株) 夢の街創造委員会(株) シネマクルーズ(株) ヒューマンコード・ジャパン(株) (株)スタイル</p> <p>他3社 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、U.S.A. Index Corporationの決算日は平成15年6月30日、(株)プラクティスの決算日は平成15年5月31日、エフモード(株)及び(株)ゼロクリエイトの決算日は平成15年7月31日、(株)アウトレットプラザの決算日は平成15年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A. Index Corporationは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年7月1日から連結決算日平成15年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、エフモード(株)及び(株)ゼロクリエイトは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年8月1日から連結決算日平成15年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)プラクティス、(株)アウトレットプラザについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、前期まで決算期が4月30日であったストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)については当期より8月31日に決算期を変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、123 Multimedia SA及び他21社の決算日は平成15年12月31日、(株)リテールコム、本多エレクトロン(株)及びA.L.B.Pの決算日は平成16年3月31日、(株)インデックス・ライツの決算日は平成16年5月31日、U.S.A. Index Corporation、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.及びIndex Europe S.A.Sの決算日は平成16年6月30日、エフモード(株)及びゼロクリエイトの決算日は平成16年7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A. Index Corporation、エフモード(株)、ゼロクリエイト、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.及びIndex Europe S.A.Sについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)インデックス・ライツ、(株)リテールコム、本多エレクトロン(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、A.L.B.P、123 Multimedia SA及び他21社は平成16年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
	<p>たな卸資産 商品.....個別原価法</p> <p>ただし、コマース事業の商品については、総平均法による原価法によっております。一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品.....総平均法による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品.....個別原価法</p> <p>ただし、当社コマース事業の商品については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品.....総平均法による原価法 仕掛品...主に個別原価法 貯蔵品...主に先入先出法による原価法</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、商品について先入先出法による原価法、総平均法による原価法及び最終仕入原価法、製品について最終仕入原価法を採用しております。</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～10年	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	15～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	2～10年													
建物及び構築物	15～31年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>—</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債償還期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額及び実績返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社について、従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、退職一時金制度を選択している従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社について役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末用支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は原則として、5年間で均等償却することとしております。但し、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。但し、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p> <p>なお、発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、一括償却を行い、特別損失に計上しております。</p> <p>当社では、当期において国内をはじめ米国及び欧州での企業の買収を行いました。企業買収方法の多様化・複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因も複雑化しております。また、当社の事業環境は、急速な技術革新や競争激化が進行しており、その効果の発現期間を合理的に見積もることが非常に困難になっております。このような状況を鑑みた結果、当連結会計年度より上記の償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)												
<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,777千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">20,844千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,819千円</td> </tr> </table>	定期預金	82,777千円	 (上記に対応する債務)		短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	20,844千円	長期借入金	36,975千円	計	57,819千円	1		
定期預金	82,777千円												
 (上記に対応する債務)													
短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	20,844千円												
長期借入金	36,975千円												
計	57,819千円												
2 有形固定資産の減価償却累計額 148,807千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,013千円												
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 700,812千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,786,518千円												
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,600,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	10,100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,600,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,100,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	10,100,000千円												
5 当社の発行済株式総数は、普通株式95,423株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式411,778株であります。												
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。												
	7 偶発債務 銀行等に対する保証 62,253千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 116,715千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 162,006千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 102,536千円 建物及び構築物 794千円 計 103,331千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 152,748千円 建物及び構築物 7,171千円 その他(工具器具備品) 2,477千円 計 162,397千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 64千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,938千円 機械装置及び運搬具 141千円 計 2,080千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 —————	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 339千円 土地 561千円 計 901千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,592,783千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 125,680千円 有価証券勘定 50,005千円 現金及び現金同等物 3,517,107千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,076,283千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 93,882千円 有価証券勘定 1,023,905千円 現金及び現金同等物 18,006,306千円

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アウトレットプラザ、エフモード(株)及び(株)ディスクロージャーバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)(株)アウトレットプラザ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">272,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,840千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">54,274千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">216,618千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>(株)アウトレットプラザ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(株)アウトレットプラザ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">49,972千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)アウトレットプラザ取得による収入</td><td style="text-align: right;">39,972千円</td></tr> </table> <p>(2)エフモード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">24,500千円</td></tr> <tr><td>エフモード(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">25,500千円</td></tr> <tr><td>エフモード(株)現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,500千円</td></tr> <tr><td>差引：エフモード(株)取得による収入</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>(3)(株)ディスクロージャーバンク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">91,280千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,746千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,737千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">40,548千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> <tr><td>(株)ディスクロージャーバンク株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">63,015千円</td></tr> <tr><td>(株)ディスクロージャーバンク現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">68,024千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)ディスクロージャーバンク取得による収入</td><td style="text-align: right;">5,008千円</td></tr> </table>	流動資産	272,919千円	固定資産	12,840千円	連結調整勘定	89千円	流動負債	54,274千円	固定負債	216,618千円	少数株主持分	4,955千円	(株)アウトレットプラザ株式の取得価額	10,000千円	(株)アウトレットプラザ現金及び現金同等物	49,972千円	差引：(株)アウトレットプラザ取得による収入	39,972千円	流動資産	50,000千円	少数株主持分	24,500千円	エフモード(株)株式の取得価額	25,500千円	エフモード(株)現金及び現金同等物	35,500千円	差引：エフモード(株)取得による収入	10,000千円	流動資産	91,280千円	固定資産	18,746千円	流動負債	5,737千円	連結調整勘定	40,548千円	少数株主持分	724千円	(株)ディスクロージャーバンク株式の取得価額	63,015千円	(株)ディスクロージャーバンク現金及び現金同等物	68,024千円	差引：(株)ディスクロージャーバンク取得による収入	5,008千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東京テレビランド、(株)ネオ・インデックス、Mobliss, Inc.、Index Europe S.A.S (株)マッド・ハウス、(株)インターチャネル、ヨシナガ(株)、本多エレクトロン(株)、A.L.B.P他22社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">22,096,038千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,824,553千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">17,613,269千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,814,706千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,792,810千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,250,165千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">78,122千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">23,754,301千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">476,820千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,790,361千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">15,487,119千円</td></tr> </table>	流動資産	22,096,038千円	固定資産	3,824,553千円	連結調整勘定	17,613,269千円	流動負債	12,814,706千円	固定負債	4,792,810千円	少数株主持分	2,250,165千円	為替換算調整勘定	78,122千円	子会社株式の取得価額	23,754,301千円	長期未払金	476,820千円	子会社の現金及び現金同等物	7,790,361千円	差引：子会社の取得のための支出	15,487,119千円
流動資産	272,919千円																																																																		
固定資産	12,840千円																																																																		
連結調整勘定	89千円																																																																		
流動負債	54,274千円																																																																		
固定負債	216,618千円																																																																		
少数株主持分	4,955千円																																																																		
(株)アウトレットプラザ株式の取得価額	10,000千円																																																																		
(株)アウトレットプラザ現金及び現金同等物	49,972千円																																																																		
差引：(株)アウトレットプラザ取得による収入	39,972千円																																																																		
流動資産	50,000千円																																																																		
少数株主持分	24,500千円																																																																		
エフモード(株)株式の取得価額	25,500千円																																																																		
エフモード(株)現金及び現金同等物	35,500千円																																																																		
差引：エフモード(株)取得による収入	10,000千円																																																																		
流動資産	91,280千円																																																																		
固定資産	18,746千円																																																																		
流動負債	5,737千円																																																																		
連結調整勘定	40,548千円																																																																		
少数株主持分	724千円																																																																		
(株)ディスクロージャーバンク株式の取得価額	63,015千円																																																																		
(株)ディスクロージャーバンク現金及び現金同等物	68,024千円																																																																		
差引：(株)ディスクロージャーバンク取得による収入	5,008千円																																																																		
流動資産	22,096,038千円																																																																		
固定資産	3,824,553千円																																																																		
連結調整勘定	17,613,269千円																																																																		
流動負債	12,814,706千円																																																																		
固定負債	4,792,810千円																																																																		
少数株主持分	2,250,165千円																																																																		
為替換算調整勘定	78,122千円																																																																		
子会社株式の取得価額	23,754,301千円																																																																		
長期未払金	476,820千円																																																																		
子会社の現金及び現金同等物	7,790,361千円																																																																		
差引：子会社の取得のための支出	15,487,119千円																																																																		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>400,567</td> <td>191,251</td> <td>209,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>223,278</td> <td>113,048</td> <td>110,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,846</td> <td>304,300</td> <td>319,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,726千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,280千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引 上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>546,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,038,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584,380千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	400,567	191,251	209,316	ソフトウェア	223,278	113,048	110,230	合計	623,846	304,300	319,546	1年内	139,726千円	1年超	191,999千円	合計	331,726千円	支払リース料	135,526千円	減価償却費相当額	123,201千円	支払利息相当額	13,280千円	1年内	546,204千円	1年超	2,038,175千円	合計	2,584,380千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>715,789</td> <td>342,169</td> <td>373,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,873</td> <td>108,765</td> <td>71,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,662</td> <td>450,935</td> <td>444,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,072千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,200千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>546,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,044,969千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	715,789	342,169	373,619	ソフトウェア	179,873	108,765	71,108	合計	895,662	450,935	444,727	1年内	179,920千円	1年超	276,151千円	合計	456,072千円	支払リース料	181,202千円	減価償却費相当額	166,213千円	支払利息相当額	13,200千円	1年内	546,431千円	1年超	1,480,537千円	合計	2,044,969千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他 (工具器具備品)	400,567	191,251	209,316																																																																		
ソフトウェア	223,278	113,048	110,230																																																																		
合計	623,846	304,300	319,546																																																																		
1年内	139,726千円																																																																				
1年超	191,999千円																																																																				
合計	331,726千円																																																																				
支払リース料	135,526千円																																																																				
減価償却費相当額	123,201千円																																																																				
支払利息相当額	13,280千円																																																																				
1年内	546,204千円																																																																				
1年超	2,038,175千円																																																																				
合計	2,584,380千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他 (工具器具備品)	715,789	342,169	373,619																																																																		
ソフトウェア	179,873	108,765	71,108																																																																		
合計	895,662	450,935	444,727																																																																		
1年内	179,920千円																																																																				
1年超	276,151千円																																																																				
合計	456,072千円																																																																				
支払リース料	181,202千円																																																																				
減価償却費相当額	166,213千円																																																																				
支払利息相当額	13,200千円																																																																				
1年内	546,431千円																																																																				
1年超	1,480,537千円																																																																				
合計	2,044,969千円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年8月31日)			当連結会計年度(平成16年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	610,000	880,000	270,000	1,399,578	4,591,233	3,191,661
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	40,000	40,499	499
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	342,517	343,203	686
	小計	610,000	880,000	270,000	1,782,095	4,974,936	3,192,847
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	15,480	15,480	0	37,682	36,725	1,693
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	140,000	137,609	2,390	36,944	36,393	551
	その他	350,000	242,305	107,695	350,000	261,188	88,811
	(3)その他	233,902	222,628	11,273	827,435	821,492	5,943
	小計	739,382	618,023	121,359	1,252,063	1,155,799	96,999
	合計	1,349,382	1,498,023	148,640	3,034,158	6,130,735	3,095,848

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,520千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)			当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,135,921	145,301	4,118	2,382,025	2,027,520	219

3. 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成15年8月31日)	当連結会計年度(平成16年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	377,825	570,442
F F F	50,002	50,004
M M F	3	2,024
合計	427,830	622,471

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について331千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年8月31日）				当連結会計年度（平成16年8月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	137,609	-	-	-	40,499	-	-
(3) その他	134,430	-	-	107,875	144,700	-	-	116,488
2. その他								
合計	134,430	137,609	-	107,875	144,700	40,499	-	116,488

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）
	<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は財務担当が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	前連結会計年度（平成15年8月31日）				当連結会計年度（平成16年8月31日）			
	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建								
US\$	-	-	-	-	199,079	-	197,450	1,625
合計	-	-	-	-	199,079	-	197,450	1,625

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (2) 金利関連

区分	前連結会計年度（平成15年8月31日）				当連結会計年度（平成16年8月31日）			
	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定								
	-	-	-	-	300,000	300,000	295,072	4,927
合計	-	-	-	-	300,000	300,000	295,072	4,927

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会;平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は29,828千円であります。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="842 904 1428 1055"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>91,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>20,459千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.貸借対照表計上(イ+ロ)</td> <td>71,443千円</td> </tr> <tr> <td>ニ.退職給付引当金</td> <td>71,443千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>2.確定拠出年金制度への資産移換額は、111,853千円であり、4年で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末での未移換額82,979千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="842 1429 1428 1541"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>2,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>483千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.退職給付費用(イ+ロ)</td> <td>2,799千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="842 1720 1428 1749"> <tr> <td>イ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	91,902千円	ロ.会計基準変更時差異の未処理額	20,459千円	ハ.貸借対照表計上(イ+ロ)	71,443千円	ニ.退職給付引当金	71,443千円	イ.勤務費用	2,315千円	ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	483千円	ハ.退職給付費用(イ+ロ)	2,799千円	イ.会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ.退職給付債務	91,902千円																
ロ.会計基準変更時差異の未処理額	20,459千円																
ハ.貸借対照表計上(イ+ロ)	71,443千円																
ニ.退職給付引当金	71,443千円																
イ.勤務費用	2,315千円																
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	483千円																
ハ.退職給付費用(イ+ロ)	2,799千円																
イ.会計基準変更時差異の処理年数	15年																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

	モバイル事業 (千円)	サービスソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,570,068	6,536,712	5,270,848	299,369	2,810,667	-	20,487,667	-	20,487,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49,208	300	205	18,798	4,836	-	73,349	(73,349)	-
計	5,619,277	6,537,012	5,271,054	318,168	2,815,504	-	20,561,016	(73,349)	20,487,667
営業費用	4,024,103	5,018,155	5,213,286	394,341	2,804,792	-	17,454,678	733,910	18,188,589
営業利益又は営業損失( )	1,595,174	1,518,857	57,767	76,172	10,711	-	3,106,337	(807,259)	2,299,077
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,172,934	1,719,245	972,165	241,006	1,792,124	-	7,897,476	4,888,201	12,819,050
減価償却費	215,330	28,950	29,968	998	5,742	-	280,991	35,216	326,817
資本的支出	146,515	74,307	26,417	9,731	9,074	-	266,047	38,198	304,245

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は807,259千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,888,201千円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- 5 事業区分の変更  
事業拡大に伴い、当連結会計年度における連結対象会社の増加及び事業の多角化に対応し、また、より詳細な事業区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より「モバイル事業」を「モバイル事業」及び「サービスソリューション事業」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントの数値は、「モバイル事業」の売上高は6,537,012千円、営業利益は1,518,857千円、資産は1,719,245千円、減価償却費は28,950千円、資本的支出は74,307千円、それぞれ増加いたします。

当連結会計年度（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

	コンテンツ事業 （千円）	ソリューション事業 （千円）	コマース事業 （千円）	出版事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	14,539,210	12,244,023	8,926,955	3,421,303	39,131,492	-	39,131,492
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	87,917	303,484	7,975	6,426	405,804	(405,804)	-
計	14,627,128	12,547,507	8,934,930	3,427,730	39,537,297	(405,804)	39,131,492
営業費用	12,006,027	10,388,403	8,862,847	3,389,047	34,646,326	907,362	35,553,689
営業利益又は営業損 失（ ）	2,621,100	2,159,104	72,083	38,682	4,890,970	(1,313,167)	3,577,803
資産、減価償却 費及び資本的支出							
資産	20,956,218	8,894,923	4,299,506	2,177,665	36,328,313	15,094,371	51,422,684
減価償却費	395,700	36,775	76,957	58,335	567,768	22,950	590,719
資本的支出	584,385	39,863	58,158	20,885	703,293	55,725	759,018

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定してあります。

2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,814千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,725,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

## 5 事業区分の方法の変更

事業内容の拡大及び事業構造の変化に対応するため、当グループの事業内容を見直すとともに、グループ会社の事業区分における位置付けをより明確化し、事業の種類別セグメント情報をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「出版事業」に区分して表示しております。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、「モバイル事業」の売上高は7,803,722千円、営業費用は5,311,551千円、営業利益は2,492,170千円、資産は15,063,914千円、減価償却費は293,808千円、資本的支出は379,199千円、「サービスソリューション事業」の売上高は14,001,635千円、営業費用は12,321,799千円、営業利益は1,679,835千円、資産は9,307,549千円、減価償却費は99,864千円、資本的支出は200,667千円、「コマース事業」の売上高は9,510,184千円、営業費用は9,432,832千円、営業利益は77,351千円、資産は4,446,610千円、減価償却費は79,625千円、資本的支出は58,679千円、「ライセンス事業」の売上高は585,351、営業費用は450,827千円、営業利益は134,523千円、資産は295,575千円、減価償却費は5,465千円、資本的支出は666千円、「出版事業」の売上高は3,432,402千円、営業費用は3,389,047千円、営業利益は43,354千円、資産は2,177,665千円、減価償却費は58,335千円、資本的支出は20,885千円、「その他事業」の売上高は4,135,659千円、営業費用は3,673,503千円、営業利益は462,156千円、資産は5,070,613千円、減価償却費は30,759千円、資本的支出は43,460千円、「全社又は消去」の売上高消去金額は337,462千円、営業費用は974,127千円、営業損失は1,311,589千円、資産は15,060,756千円、減価償却費は22,860千円、資本的支出は55,458千円であります。

### ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額 96,559円84銭	1株当たり純資産額 19,287円14銭
1株当たり当期純利益 14,688円06銭	1株当たり当期純損失 28,188円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,615円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>平成15年10月20付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p>
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下の通りであります。</p>	
1株当たり純資産額 96,559円84銭	
1株当たり当期純利益 14,688円06銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,984円52銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,289,009	11,175,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	87,759	397,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,913	-
(うち新株引受権)	2,596	-
(うち新株予約権)	4,317	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回～第4回ストックオプション、2009年満期ユーロ建転換社債型新株引受権付社債

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																
<p>平成15年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 95,423株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,640円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,279円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,360円39銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7,344円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,191円09銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 27,640円67銭	1株当たり純資産額 48,279円92銭	1株当たり当期純利益 3,360円39銭	1株当たり当期純利益 7,344円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,191円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭	<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 411,778株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,279円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,643円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,344円03銭</td> <td>1株当たり当期純損失 14,059円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 48,279円92銭	1株当たり純資産額 9,643円57銭	1株当たり当期純利益 7,344円03銭	1株当たり当期純損失 14,059円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 27,640円67銭	1株当たり純資産額 48,279円92銭																
1株当たり当期純利益 3,360円39銭	1株当たり当期純利益 7,344円03銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,191円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 48,279円92銭	1株当たり純資産額 9,643円57銭																
1株当たり当期純利益 7,344円03銭	1株当たり当期純損失 14,059円27銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																

(2) その他

該当事項はありません。

会 社 名 株式会社インデックス  
 コード番号 4835

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ先責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5706

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 8 月期の業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 8 月期	12,474	( 25.5 )	1,994	( 1.6 )	2,001	( 5.9 )
平成 15 年 8 月期	9,937	( 82.7 )	1,962	( 76.3 )	2,127	( 87.6 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 8 月期	6,739 ( 469.1 )	16,956 67	16,074 16	38.2	6.4	16.0
平成 15 年 8 月期	1,184 ( 83.0 )	13,493 30	12,508 01	16.9	24.6	21.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 8 月期 397,439 株 平成 15 年 8 月期 87,759 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 16 年 8 月期	800 00	-	800 00	328	4.7	1.3
平成 15 年 8 月期	1,200 00	-	1,200 00	114	9.6	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月期	51,049	26,079	51.1	63,520 19
15 年 8 月期	11,249	9,193	81.7	96,651 75

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 8 月期 410,578 株 平成 15 年 8 月期 95,123 株  
 2. 期末自己株式数 平成 16 年 8 月期 1,200 株 平成 15 年 8 月期 300 株

2. 平成 17 年 8 月期の業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	6,600	1,060	530		
通 期	15,000	2,400	1,200	400	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,461 円 35 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益につきましては、当期末現在の発行済株式総数に、平成 16 年 10 月 20 日の株式分割 (1 株を 2 株に分割) により増加する株式数 410,578 株 (自己株式を除く) を加算した分割後株式数 821,156 株で算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,773,580		8,782,232	
2.受取手形		5,785		-	
3.売掛金	4	2,381,720		2,622,417	
4.有価証券		50,005		52,028	
5.商品		141,858		121,311	
6.仕掛品		55,088		130,632	
7.貯蔵品		65		817	
8.前渡金		83,407		84,985	
9.前払費用		37,687		32,999	
10.繰延税金資産		66,875		426,287	
11.未収入金		119,599		318,889	
12.短期貸付金	4	255,863		1,929,817	
13.立替金		166,749		53,515	
14.その他		-		153,553	
貸倒引当金		38,697		31,302	
流動資産合計		6,099,589	54.2	14,678,186	28.8
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		38,643		34,296	
(2)車両運搬具		932		524	
(3)工具器具備品		39,935		32,930	
有形固定資産合計		79,511	0.7	67,750	0.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		375,525		444,597	
(2)ソフトウェア仮勘定		10,043		29,294	
(3)電話加入権		1,622		1,622	
無形固定資産合計		387,191	3.5	475,514	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,875,848		5,522,960	
(2) 関係会社株式		1,450,819		27,248,043	
(3) 出資金		94,000		-	
(4) 長期貸付金		58,900		32,000	
(5) 関係会社長期貸付金		1,016,600		2,880,367	
(6) 長期前払費用		370		250	
(7) 繰延税金資産		30,833		-	
(8) 敷金保証金		133,044		93,516	
(9) ゴルフ会員権		1,791		1,791	
(10) その他		23,004		-	
貸倒引当金		1,781		1,781	
投資その他の資産合計		4,683,429	41.6	35,777,147	70.1
固定資産合計		5,150,133	45.8	36,320,412	71.1
繰延資産					
1. 社債発行費		-		50,494	
繰延資産合計		-	-	50,494	0.1
資産合計		11,249,722	100.0	51,049,093	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	1,048,579		699,296	
2. 1年内返済予定の 長期借入金	6	-		832,000	
3. 未払金		215,760		253,493	
4. 未払費用		-		1,695	
5. 未払法人税等		707,000		4,771,600	
6. 未払消費税等		67,064		72,758	
7. 前受金		2,190		8,400	
8. 預り金		8,599		21,167	
9. その他		6,723		9,179	
流動負債合計		2,055,918	18.3	6,669,590	13.1
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		15,000,000	
2. 長期借入金	6	-		1,460,000	
3. 繰延税金負債		-		1,135,859	
4. 社債発行差金		-		221,250	
5. その他		-		482,400	
固定負債合計		-		18,299,509	35.8
負債合計		2,055,918	18.3	24,969,099	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,373,160	30.0	7,643,260	15.0
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,737,369			7,990,091	
資本剰余金合計			3,737,369	33.2	7,990,091	15.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,000			2,000	
2. 当期未処分利益		2,095,898			8,720,992	
利益剰余金合計			2,097,898	18.6	8,722,992	17.1
その他有価証券評価 差額金			88,441	0.8	1,826,714	3.6
自己株式	3		103,065	0.9	103,065	0.2
資本合計			9,193,804	81.7	26,079,994	51.1
負債・資本合計			11,249,722	100.0	51,049,093	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高				12,474,853	100.0
1. モバイル事業売上高		4,121,495		-	
2. サービスソリューション 事業売上高		5,110,792		-	
3. コマース事業売上高		552,712		-	
4. ライセンス事業売上高		152,185		-	
5. その他事業売上高		-	9,937,186	100.0	
売上原価					
1. モバイル事業売上原価					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		108,731		-	
合計		108,731		-	
他勘定振替高	2	2,094		-	
期末商品たな卸高		50,128		-	
商品売上原価		56,508		-	
製品売上原価		1,900,051		-	
モバイル事業売上原価		1,956,560		-	
2. サービスソリューション 事業売上原価					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		3,478,037		-	
合計		3,478,037		-	
期末商品たな卸高		29,313		-	
商品売上原価		3,448,724		-	
製品売上原価		59,647		-	
サービスソリューション 事業売上原価		3,508,371		-	
3. コマース事業売上原価					
期首商品たな卸高		22,341		-	
当期商品仕入高		478,827		-	
合計		501,169		-	
期末商品たな卸高		42,000		-	
コマース事業売上原価		459,168		-	
4. ライセンス事業売上原価					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		229,493		-	
合計		229,493		-	
期末商品たな卸高		20,416		-	
ライセンス事業売上原 価		209,077		-	
5. その他事業売上原価		-	6,133,178	61.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上原価					
1. 期首商品たな卸高		-		141,858	
2. 当期商品仕入高		-		4,659,143	
3. 当期製品製造原価		-		2,883,314	
4. 他勘定振替高	2	-		14,548	
5. 期末商品たな卸高		-	-	121,311	7,548,456
売上総利益			3,804,007		4,926,396
			38.3		60.5
					39.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		102,900			112,200		
2. 給与手当		409,045			615,332		
3. 法定福利費		91,066			96,765		
4. 旅費交通費		78,303			137,916		
5. 減価償却費		33,610			58,639		
6. 地代家賃		100,197			121,979		
7. 貸倒引当金繰入額		36,553			29,063		
8. 支払手数料		313,613			686,169		
9. 広告宣伝費		249,095			393,000		
10. 研究開発費	1	88,476			143,614		
11. その他		338,290	1,841,152	18.5	537,210	2,931,891	23.5
営業利益			1,962,854	19.8		1,994,505	16.0
営業外収益							
1. 受取利息		25,741			67,199		
2. 有価証券利息		17,962			13,415		
3. 受取配当金		-			26,519		
4. 為替差益		56			-		
5. 投資有価証券売却益		145,301			-		
6. 社債発行差金償却益		-			3,750		
7. 保険解約益		-			20,808		
8. 補助金収入		-			21,290		
9. その他		10,103	199,165	2.0	2,211	155,195	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		14,478			24,128		
2. 投資有価証券売却損		4,118			-		
3. 新株発行費		15,194			50,380		
4. 株式分割費用		-			10,105		
5. 為替差損		-			15,646		
6. 社債発行費償却		-			25,247		
7. 控除対象外消費税		-			21,685		
8. その他		674	34,466	0.4	690	147,884	1.2
経常利益			2,127,553	21.4		2,001,816	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		64,837			9,649,822		
2. その他		3,495	68,333	0.7	-	9,649,822	77.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	67,092			15,163		
2. 棚卸資産処分損		-			13,399		
3. 投資有価証券評価損		43,593			-		
4. リース解約金		-			6,356		
5. その他		2,117	112,803	1.1	200	35,119	0.3
税引前当期純利益			2,083,083	21.0		11,616,519	93.1
法人税、住民税及び 事業税		967,835			5,253,192		
法人税等調整額		68,909	898,925	9.1	375,914	4,877,278	39.1
当期純利益			1,184,158	11.9		6,739,241	54.0
前期繰越利益			911,740			1,981,751	
当期末処分利益			2,095,898			8,720,992	

モバイル事業製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費		292,215	15.4	-	-
経費		1,106,641	58.5	-	-
外注費		493,883	26.1	-	-
当期総製造費用		1,892,741	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		21,399		-	
合計		1,914,140		-	
期末仕掛品たな卸高		14,088		-	
当期製品売上原価		1,900,051		-	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

サービスソリューション事業製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費		3,476	3.5	-	-
経費		8,195	8.1	-	-
外注費		88,975	88.4	-	-
当期総製造費用		100,647	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		100,647		-	
期末仕掛品たな卸高		41,000		-	
当期製品売上原価		59,647		-	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費		-	-	445,507	14.9
経費		-	-	1,334,512	44.6
外注費		-	-	1,210,322	40.5
当期総製造費用		-	-	2,990,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	55,088	
合計		-	-	3,045,431	
期末仕掛品たな卸高		-	-	162,116	
当期製品製造原価		-	-	2,883,314	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年11月27日)		当事業年度 (平成16年11月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,095,898		8,720,992
利益処分数額					
1. 配当金		114,147	114,147	328,462	328,462
次期繰越利益			1,981,751		8,720,992

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....個別原価法(ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法) 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法	商品..... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左  社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却を実施しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>「立替金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に4,735千円含まれております。</p> <p>「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に111,639千円含まれております。</p>	<p>前期まで「モバイル事業売上高」「サービスソリューション事業売上高」「コマース事業売上高」「ライセンス事業売上高」「その他事業売上高」に区分して記載しておりました売上高につきましては、事業区分の見直しを実施したことにより、「ライセンス事業売上高」及び「その他事業売上高」の金額の重要性がなくなったため、当期より「モバイル事業売上高」「サービスソリューション事業売上高」「コマース事業売上高」と含めて「売上高」として表示しております。また、これらに対応する売上原価につきましても同様に表示変更しております。</p> <p>なお、当期のモバイル事業売上高の金額は5,377,717千円、サービスソリューション事業売上高の金額は6,434,971千円、コマース事業売上高の金額は505,663千円、ライセンス事業売上高の金額は156,501千円であります。その他事業売上高の金額はありません。</p> <p>「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に5,068千円含まれております。</p> <p>「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に200千円含まれております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 94,287千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,762千円
2 会社が発行する株式の総数	2 会社が発行する株式の総数
普通株式 327,000株	普通株式 1,526,000株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 95,423株	普通株式 411,778株
3 自己株式	3 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式300株 であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200 株であります。
4 関係会社に対する項目	4 関係会社に対する項目
売掛金 37,080千円	売掛金 81,232千円
短期貸付金 218,716千円	短期貸付金 1,904,817千円
買掛金 146,313千円	買掛金 152,729千円
5 保証債務	5 保証債務
子会社(株)インデックス・マガジンの仕入先に対 する債務について保証しております。	子会社(株)インデックス・マガジンの仕入先に対 する債務について保証しております。
保証金額 498,355千円	保証金額 513,302千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミッ メント契約を締結しております。これらの契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミッ メント契約を締結しております。これらの契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとお りあります。
当座貸越極度額及び貸出コミ トメントの総額 5,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミ トメントの総額 8,400,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 5,600,000千円	差引額 8,400,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 88,476千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 143,614千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
製造経費への振替 238千円	製造経費への振替 214千円
販売費及び一般管理費への振替 376千円	販売費及び一般管理費への振替 985千円
営業外費用への振替 1,151千円	その他 13,348千円
その他 327千円	計 14,548千円
計 2,094千円	
3 固定資産除却損は、ソフトウェア67,092千円であります。	3 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア15,133千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>280,038</td> <td>157,167</td> <td>122,871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,697</td> <td>61,754</td> <td>29,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,736</td> <td>218,922</td> <td>152,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	280,038	157,167	122,871	ソフトウェア	91,697	61,754	29,942	合計	371,736	218,922	152,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,911</td> <td>186,118</td> <td>147,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,513</td> <td>29,237</td> <td>10,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,940</td> <td>11,907</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,365</td> <td>227,262</td> <td>160,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	333,911	186,118	147,793	ソフトウェア	39,513	29,237	10,275	その他	13,940	11,907	2,032	合計	387,365	227,262	160,102
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	280,038	157,167	122,871																																		
ソフトウェア	91,697	61,754	29,942																																		
合計	371,736	218,922	152,814																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	333,911	186,118	147,793																																		
ソフトウェア	39,513	29,237	10,275																																		
その他	13,940	11,907	2,032																																		
合計	387,365	227,262	160,102																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,732千円	1年超	76,791千円	合計	159,524千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,179千円	1年超	100,627千円	合計	163,807千円																								
1年内	82,732千円																																				
1年超	76,791千円																																				
合計	159,524千円																																				
1年内	63,179千円																																				
1年超	100,627千円																																				
合計	163,807千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,416千円	減価償却費相当額	75,659千円	支払利息相当額	6,650千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,804千円	減価償却費相当額	85,331千円	支払利息相当額	4,597千円																								
支払リース料	83,416千円																																				
減価償却費相当額	75,659千円																																				
支払利息相当額	6,650千円																																				
支払リース料	92,804千円																																				
減価償却費相当額	85,331千円																																				
支払利息相当額	4,597千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
2. 転貸リース取引	2. 転貸リース取引																																				
上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。	同左																																				
未経過リース料期末残高相当額 借主側	未経過リース料期末残高相当額 借主側																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>546,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,038,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	546,204千円	1年超	2,038,175千円	合計	2,584,380千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>564,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,044,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	564,431千円	1年超	1,480,537千円	合計	2,044,969千円																								
1年内	546,204千円																																				
1年超	2,038,175千円																																				
合計	2,584,380千円																																				
1年内	564,431千円																																				
1年超	1,480,537千円																																				
合計	2,044,969千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	229,281	371,808	142,526

当事業年度(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	96,651円75銭	1株当たり純資産額	63,520円19銭
1株当たり当期純利益	13,493円30銭	1株当たり当期純利益	16,956円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,508円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,074円16銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下の通りであります。</p>			
1株当たり純資産額	96,651円75銭		
1株当たり当期純利益	13,493円30銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,846円99銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,184,158	6,739,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	87,759	397,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,224
普通株式増加数(株)	6,913	21,682
(うち新株引受権)	2,596	20,095
(うち新株予約権)	4,317	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	1,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																
<p>平成15年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 95,423株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 411,778株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,306円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,325円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,909円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,746円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,712円63銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 28,306円95銭	1株当たり純資産額 48,325円87銭	1株当たり当期純利益 3,909円60銭	1株当たり当期純利益 6,746円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,712円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,325円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,760円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,746円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,478円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,035円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 48,325円87銭	1株当たり純資産額 31,760円10銭	1株当たり当期純利益 6,746円65銭	1株当たり当期純利益 8,478円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,035円26銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 28,306円95銭	1株当たり純資産額 48,325円87銭																
1株当たり当期純利益 3,909円60銭	1株当たり当期純利益 6,746円65銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,712円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 48,325円87銭	1株当たり純資産額 31,760円10銭																
1株当たり当期純利益 6,746円65銭	1株当たり当期純利益 8,478円34銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,035円26銭																